

12 国立公園ステップアッププログラムの推進に向けた施策の充実・強化

(環境省)

【要望項目】 制度・予算

- 1 訪日外国人旅行者等が、伊勢志摩国立公園の自然景観等の魅力を十分体験・体感できるよう、「自然公園等整備事業」など、自然公園施設の整備に対する予算を十分かつ安定的に確保すること。
- 2 インバウンドの拡大に向け、質の高いエコツーリズムやおもてなしを提供できるよう、地域が一体となって進めるインストラクターやガイドの育成、新たなエコツアーの造成、コンシェルジュ機能の整備などソフト事業を行うための支援措置を充実すること。
- 3 日本の国立公園により多くの外国人旅行者を呼び込めるよう、その魅力を世界に向けて発信するとともに、世界水準のナショナルパークとして統一感のあるプロモーションを展開すること。

《現状・課題等》

- 1 国立公園満喫プロジェクトの先導的モデルに選定された伊勢志摩国立公園では、ステップアッププログラム 2020 に基づき、自然景観を楽しむことができるビューポイントの展望施設、自然歩道や公衆トイレ等の公園施設の整備・改修を進めています。2020 年に向けて、集中的かつ計画的に整備を進めていくためには、自然公園等整備事業等の予算を十分に確保することが必要です。
- 2 インバウンドの拡大に向けて、自然と人の営みが調和した景観や歴史・文化など、伊勢志摩ならではの地域資源を活用した魅力的なエコツアーを訪日外国人旅行者等に提供できるよう、外国語対応が可能なインストラクターやガイド等の育成、総合案内所等でのコンシェルジュ機能の充実を、県や地元市町が一体となって進めていく必要があります。
- 3 日本の国立公園により多くの外国人旅行者を呼び込めるよう、世界に向けて国立公園の持つ多様な魅力をオールジャパンで発信する必要があります。また、「国立公園満喫プロジェクト」の先導的モデルに選定された 8 つの国立公園の魅力をつなぎあわせ、統一感を持ったブランドイメージのもとで、それぞれの国や地域に応じた効果的なプロモーションを展開することが必要です。

県担当課名 農林水産部みどり共生推進課
関係法令等 自然公園法

12 国立公園ステップアッププログラムの推進に向けた施策の充実・強化

(環境省)

国 「明日の日本を支える観光ビジョン」 2020年までの訪日外国人旅行者数の目標
 日本全体 4,000万人(2015年:1,974万人) 国立公園 1,000万人(2015年:430万人)
 「国立公園満喫プロジェクト」 コンセプト「最大の魅力は自然そのもの」
 非日常的な体験を世界の人々に提供し、高品質・高付加価値のインバウンド市場を創造

三重県 「訪日外国人利用者の拡大」
 目標:2015年 3.3万人 → 2020年 10万人 (2016年暫定 6.1万人)
 「伊勢志摩国立公園」国立公園満喫プロジェクトの先導的モデルに選定
 伊勢志摩国立公園ステップアッププログラム2020を策定



1 施設整備への十分な予算の安定的確保

現状

- 自然景観を楽しめる展望施設や、自然歩道・公衆トイレ等を国直轄事業や県交付金事業により整備



国直轄事業
 ・眉山展望台(天空カフェ)の改修
 ・案内標識の多言語化

課題

- 21箇所に及ぶビューポイント周辺の施設整備などステップアッププログラムに基づく計画的な施設整備が必要
- 2020年の目標に向け、国直轄事業や県交付金事業の両輪で、集中的に上質感のある施設整備が必要



県交付金事業
 ・展望テラスの整備
 ・公衆トイレの洋式化
 ・歩道・東屋の改修

2 質の高いサービスを提供するための支援の充実

現状

- 景観や歴史・文化等の地域資源を活用したエコツーリズムの取組や、インバウンド拡大に向けたセミナー等を開催



エコツーリズムの取組



インバウンド拡大に向けたセミナー

課題

- 個々に存在する地域資源を活用した魅力的なコンテンツについて、ストーリー性をもった一体的なエコツアーとしての提供が必要
- 総合案内窓口となる拠点でのコンシェルジュ機能が十分ではなく、外国語の対応が可能なインストラクターやガイドが必要



総合窓口の機能充実



ガイド等の人材育成

3 効果的なプロモーションの展開

現状



豊かな地域資源をSNSで発信



地域の特色を活かしたファミトリップの実施



海外での旅行博への出展

課題

- 国立公園により多くの訪日外国人旅行者を呼び込めるよう、世界に向けてその魅力をオールジャパンで発信する必要
- 地域個々の情報発信に加え、日本の国立公園の魅力をつなぎ、一体的に世界に発信していく必要



阿蘇くじゅう 伊勢志摩
 阿寒摩周 大山隠岐
 十和田八幡平 霧島錦江湾
 日光 慶良間諸島

要望

- 訪日外国人旅行者等が、伊勢志摩国立公園の自然景観等の魅力を十分体験・体感できるよう、「自然公園等整備事業」など、自然公園施設の整備に対する予算を十分かつ安定的に確保すること。
- インバウンドの拡大に向け、質の高いエコツーリズムやおもてなしを提供できるよう、地域が一体となって進めるインストラクターやガイドの育成、新たなエコツアーの造成、コンシェルジュ機能の整備などソフト事業を行うための支援措置を充実すること。
- 日本の国立公園により多くの外国人旅行者を呼び込めるよう、その魅力を世界に向けて発信するとともに、世界水準のナショナルパークとして統一感のあるプロモーションを展開すること。

13 「国民の安全・安心の確保」に資する社会資本整備の推進

(国土交通省、総務省、気象庁)

【要望項目】 予算、制度

- 1 熊野尾鷲道路(Ⅱ期)の開通見通しを早期公表すること。
用地買収を支援する「近畿道紀勢線推進プロジェクトチーム」の活用による熊野道路・新宮紀宝道路の整備を推進すること。
熊野IC(仮)～紀宝IC(仮)間の未事業化区間(約16km)を平成30年度新規事業化すること。
- 2 浸水被害軽減のため、木曾三川および鈴鹿川、雲出川、櫛田川、宮川において、治水対策および地震・津波対策を推進すること。
- 3 川上ダムは、2022年度の工期までに一日も早く完成すること。また、事業推進に必要な予算を確保すること。
木津川・服部川・柘植川および名張川の直轄河川改修事業を推進すること。
三重県内における木津川水系直轄砂防事業をより一層推進すること。
- 4 七里御浜海岸における侵食対策を直轄事業化すること。
熊野川緊急対策特定区間における直轄河川改修事業を推進すること。
協議会でとりまとめた取組を確実に実施するため、国によるマネジメントを強化すること。
- 5 鳥羽河内ダム建設に必要な予算を確保すること。
- 6 頻発する浸水被害軽減のため、河川改修の推進に必要な予算を確保すること。
住民の確実な避難に資する対策を推進するために必要な予算を確保すること。
- 7 河川・海岸堤防の耐震対策や津波対策を重点的に推進するために必要な予算を確保すること。
- 8 市町における警戒避難体制の整備を促進するため、土砂災害防止法に基づく基礎調査に必要な予算を確保すること。
要配慮者利用施設や避難所等の重要施設を保全する土砂災害防止施設の整備に必要な予算を確保すること。
土砂災害防止施設の老朽化対策や維持修繕について、交付金制度および起債制度の拡充を図ること。
- 9 災害時の下水道機能確保のため、下水道施設の整備に必要な予算を確保すること。
- 10 河川堤防の長寿命化に資する河川堆積土砂撤去について、公共施設等適正管理推進事業債の対象とすること。
- 11 2021年開催「三重とこわか国体」会場を含む周辺の直轄海岸事業を強力に推進すること。
- 12 海岸・港湾施設の地震対策や津波対策、港湾施設の老朽化対策を重点的に推進するために必要な予算を確保すること。
- 13 木造住宅の耐震化に必要な予算を確保すること。
避難路沿道の建築物の耐震化に必要な予算を確保すること。
- 14 市町村における警戒避難体制を支援するため、土壌雨量指数の高解像度化を早期に実現すること。

《現状・課題等》

1 東紀州地域は、国土幹線軸から離れているという地理的条件から、高速道路等広域交通体系の整備が遅れ、優れた観光資源や農林水産資源の活用による地域振興、企業立地による雇用創出などの地方創生の阻害要因となっています。また、発生が危惧される南海トラフ巨大地震などの大規模災害への備えが求められています。東紀州地域の「地方創生」や「国土強靱化」を支える近畿自動車道紀勢線の早期整備が必要です。平成 29 年度より、事業中の熊野道路、新宮紀宝道路の用地買収を担う「近畿道紀勢線プロジェクト推進チーム」を設置し、早期工事着手に向けて用地交渉業務を推進しています。

2 伊勢湾沿岸地域は生産拠点や人口、主要交通網が集積しており、本県の経済を牽引している地域ですが、北部の海拔ゼロメートル地帯をはじめとした、低平地が広がっているため、洪水・高潮・津波に対して脆弱な地域となっています。

日本経済を支える石油化学コンビナート等の生産拠点が浸水により操業停止となれば、日本経済への影響は甚大であるため、流下能力確保のための治水対策や、河川遡上による津波浸水被害を防止するため、堤防耐震化などの地震・津波対策の推進が必要です。

3 伊賀地域の治水対策は、上野遊水地、川上ダム、木津川・服部川・柘植川の河道掘削が完成することで、治水安全度が向上するとともに、川上ダムで安定した水道水源確保が可能になることから、伊賀地域の更なる企業立地が進み、地域経済の活性化が期待できます。このため、川上ダムは、2022 年度の工期までに一日も早い完成、木津川・服部川・柘植川の直轄河川改修事業の推進が必要です。

名張市街地、国道 165 号、近鉄大阪線を土砂災害、河川の氾濫から守るためには、木津川水系直轄砂防事業、名張川の直轄河川改修事業の推進が必要です。

4 七里御浜海岸は、昭和 30 年代以降、高波などにより海岸侵食が進み、井田地区海岸では前浜がほとんど消失し、高潮被害が発生しています。高潮被害の防止とともに、人工リーフの整備および維持養浜を実施していますが、七里御浜海岸の侵食対策には、事業費が膨大なうえ、熊野川流域の総合的な土砂管理、河口閉塞対策、景観への配慮などが必要です。

熊野川流域では、河道内の堆積土砂、長期化する濁水の影響等が課題となっています。課題解決に向けて、「熊野川の総合的な治水対策協議会」を設置し、堆積土砂撤去、流域の崩壊地対策、利水ダムの施設改良や運用改善などを行っていますが、早期の課題解決に向けては、熊野川緊急対策特定区間における直轄河川改修事業の推進、国によるマネジメント強化が不可欠です。

- 5 鳥羽河内ダムが計画されている鳥羽河内川では、平成 27 年 9 月の台風 18 号による豪雨で氾濫し、浸水被害が発生しました。再度の災害防止、治水安全度の抜本的な向上を図るためには、鳥羽河内ダムの整備が必要です。
- 6 本県では、「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく取組を全ての県管理河川において取り組んでいます。
激甚化・頻発化する自然災害から県民の生命と財産を守るため、洪水を安全に流すための河川改修の推進と住民の確実な避難に資する洪水浸水想定区域図作成が必要です。
- 7 南海トラフを震源とする地震が懸念されており、本県は津波による死者数約 4.2 万人、経済被害額は約 21.1 兆円と想定されています。県北部の海拔ゼロメートル地帯や、県南部の津波到達時間が短い地域では、河川・海岸堤防の耐震化や強靱化の対策が必要です。
- 8 市町における警戒避難体制の強化を促進するため、土砂災害防止法に基づく基礎調査を 2019 年度までに、約 1 万 6,000 箇所を完了する必要があります。
土砂災害から要配慮者利用施設や防災拠点を重点的に保全するため、土砂災害防止施設の整備が必要です。
一方で、整備後の経過年数に応じて施設の老朽化が進行する中、施設の機能の回復・確保が課題になっています。本県の土砂災害防止施設約 2,300 施設を適正に管理するための予算を安定的に確保する必要があります。
- 9 災害時に防災拠点等の下水道機能を確保するため、現在、重点的に整備を進めている「南部浄化センター第 2 期整備事業」や「宮川流域下水道幹線管渠延伸事業」を引き続き実施することが必要です。
- 10 本県では県単独事業に加え、砂利採取制度を活用しながら、河川内に堆積した土砂の撤去に取り組んでいますが、降雨による新たな発生もあり、大幅に減少させるには至っていません。河川内に土砂が堆積すると、みお筋の固定や深掘れ、洗掘が発生し、出水時には護岸の損傷による大規模な修繕が必要となります。河川堤防延命化を図るため、事前予防的に実施する河川堆積土砂撤去の適債事業化が必要です。

11 中勢地域の生活や産業の中心地である津松阪港海岸の背後地は、直轄海岸事業が着々と進むことにより地震・津波に対するリスク軽減が進んでいます。一方、巨大台風や南海トラフ地震を震源とする巨大地震の発生が危惧されていることから、さらなる事業の促進を図ることが必要です。

また、2021年に開催される「三重とわか国体」において、セーリング会場となることが決定しており、国体会場周辺の堤防整備を進める必要があります。

12 南海トラフを震源とする地震が懸念されており、特に県南部では短時間で津波が到達することから、海岸・港湾施設の耐震化や強靱化対策が必要です。また、岸壁や護岸など港湾施設の老朽化対策として、計画的に施設更新する必要があります。

13 「三重県建築物耐震改修促進計画」（平成28年3月策定）において、木造住宅の耐震化の目標として、耐震補強補助戸数を年200戸としています。そのため、補助制度を整備するとともに、戸別訪問（年1.1万戸程度）や耐震相談会において、耐震化の必要性や補助金の周知を行う等、直接住民に働きかける取組を重点的に行ってきました。この取組目標を達成するためには、制度の認知度を上げるとともに、耐震化事業に係る財政支援が必要です。

また、第一次緊急輸送道路を耐震診断義務化対象路線に位置付け、その沿道建築物の耐震化を促進しています。当該建築物の所有者等は、2020年度末までに耐震診断を実施することとなっています。耐震化には耐震診断で止まることなく、補強設計や耐震改修へつなげていく必要があります。

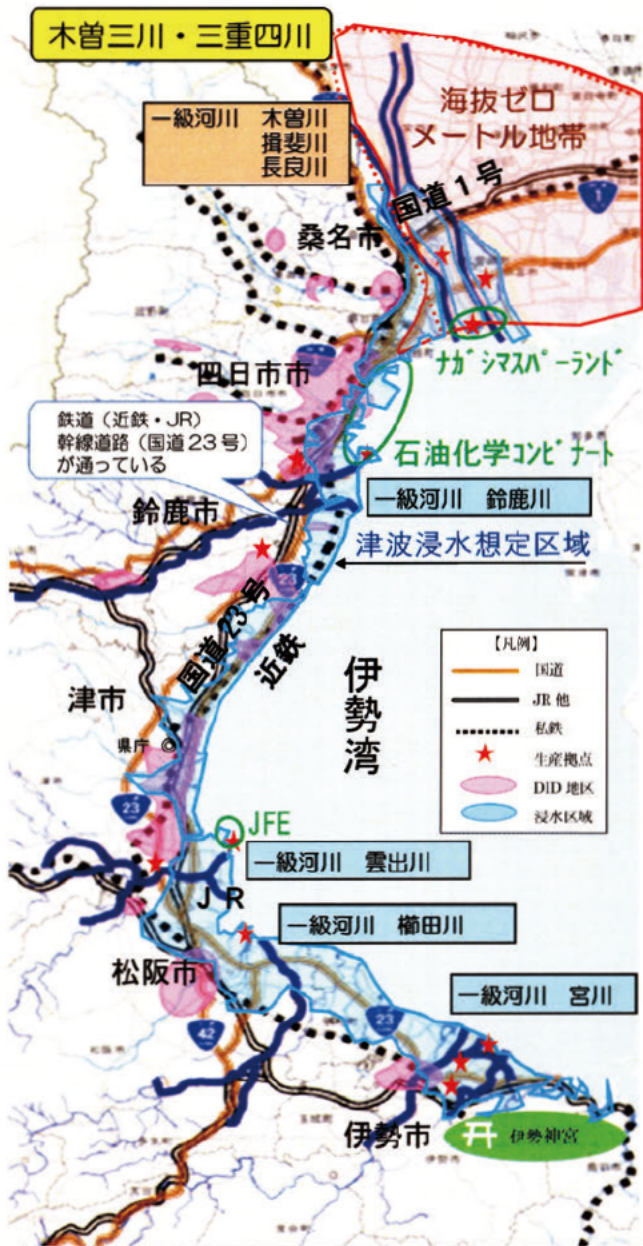
14 近年、全国各地では記録的・局地的豪雨による浸水・土砂災害被害が頻発しており、本県においても、平成23年度の紀伊半島大水害、平成16年度の台風第21号での甚大な被害などを教訓に、土砂災害に対するソフト・ハード一体となった予防的対策を進めているところです。しかし、土砂災害は突発的に発生し土石流による衝撃力は大きく、命の危険を脅かす可能性が高いことから、県民のみなさんが身を守っていただくためには早めに避難行動をとっていただくことが重要であり、このため県や市町は、土砂災害にかかる情報の提供や避難勧告の発令等を迅速かつ的確に行う必要があります。現状では、土砂災害雨量指数は、5kmメッシュ情報を活用していますが、よりきめ細かな1kmメッシュ情報の高解像度化が必要です。

県担当課名 県土整備部道路企画課、河川課、防災砂防課、港湾・海岸課、下水道課、住宅政策課、建築開発課

関係法令等 国土交通幹線自動車道建設法、道路法、河川法、砂防法、海岸法、港湾法、都市公園法、土砂災害防止法、下水道法、建築物の耐震改修の促進に関する法律、社会資本整備総合交付金交付要綱等

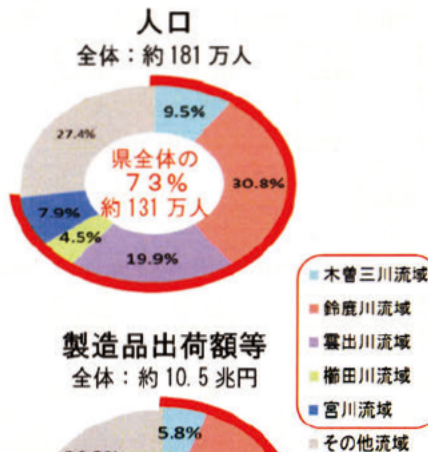
13 「国民の安全・安心の確保」に資する社会資本整備の推進

(国土交通省)

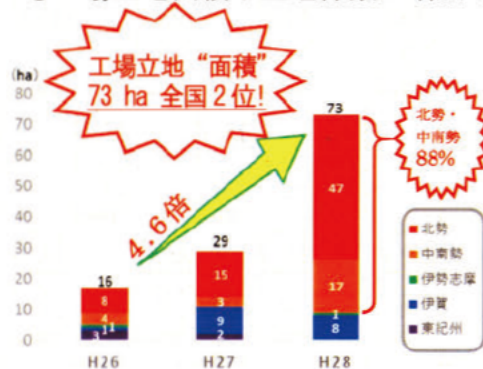


流域の特性

●生産拠点や人口が集積！



●工場立地面積や立地件数が増加！



木曾三川

現在の主な取組

海抜ゼロメートル地帯等における堤防等の地震・津波対策

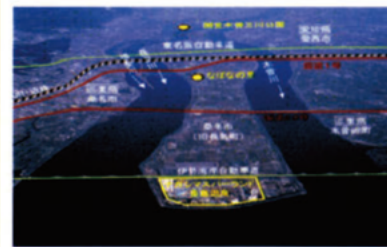
●河口部の堤防耐震対策（液状化対策）

課題

地震により堤防が沈下した場合、津波浸水被害が広範囲、かつ長時間に及び、日本経済への影響は甚大！

津波対策区間進捗率約40%

南海トラフ巨大地震に備え、堤防耐震対策の更なる推進が必要！



三重四川

現在の主な取組

水害の頻発・激甚化に対応する治水対策

●築堤整備 ●河道掘削
●老朽化の著しい高潮堤防整備

課題

洪水・津波等により堤防が決壊した場合、生産拠点の浸水や、交通の遮断により、日本経済への影響は甚大！

洪水浸水被害額約6兆円！

流下能力確保のため治水対策・堤防耐震対策の更なる推進が必要！



要望 浸水被害軽減のため、木曾三川および鈴鹿川、雲出川、榑田川、宮川において、治水対策および地震・津波対策を推進すること。

13 「国民の安全・安心の確保」に資する社会資本整備の推進

(国土交通省)

川上ダム・木津川直轄河川事業

伊賀地域は、関西圏と中京圏の中間点に位置し、企業立地に好条件！



地域の現状

ダム本体工に着手！

■低い治水安全度

・数年に一度は浸水

最近の浸水	事象		浸水面積	浸水戸数
	年月	台風		
2009. 10	2009. 10	台風 18 号	5.3ha	32 戸
	2012. 9	台風 17 号	0.07ha	38 戸
	2013. 9	台風 18 号	28ha	150 戸

■不安定な水道水源

・水源の一部は、川上ダム建設を前提とした暫定水利権
・既存水道施設も老朽化

事業工程

	2017	'18	'19	'20	'21	'22
ダム本体工事						
試験湛水						



2022 年度完成に向けた着実な予算確保を！

3点セットで「治水安全度の向上」と「安定的な水源の確保」を実現！



- 治水安全度が向上！
戦後最大洪水 (S28 台風 13 号) による被害が **ゼロ** に！
浸水戸数 844 戸 ⇒ 0 戸 浸水面積 526ha ⇒ 0ha
- 川上ダムにより安定的な水源の確保！

さらなる企業立地が進むことを期待！

- 要望
- 1 川上ダムは、2022 年度の工期までに一日も早く完成すること。また、事業推進に必要な予算を確保すること。
 - 2 木津川・服部川・柘植川および名張川の直轄河川改修事業を推進すること。
 - 3 三重県内における木津川水系直轄砂防事業をより一層推進すること。

木津川水系直轄砂防・名張川直轄河川改修



○人口8万人の名張市街地
○大阪・奈良・三重を東西に結ぶ主要な交通基盤
国道 165 号【交通量 約2万台/日】
近鉄大阪線【名張駅乗降人員 約1万2千人/日】
が土砂災害と氾濫から守られ、
住民、主要な交通基盤と利用者の
安全が確保されます。

さらなる事業の推進を！



13 「国民の安全・安心の確保」に資する社会資本整備の推進

(国土交通省)

七里御浜海岸



七里御浜海岸の課題



- 施設整備には膨大な事業費が必要です。
- 対策が複数県に跨ります。
- 熊野川流域 (三重県・奈良県・和歌山県) から発生する、土砂の管理が必要
- 熊野川の複数の管理者、関係機関の調整が必要
- 高度な技術力が必要です。
- 国立公園、世界遺産に指定され、景観に配慮した対策
- 太平洋の高波が来襲する、過酷な施工条件
- 土砂供給確保のため、熊野川流域の土砂管理や、複雑な土砂供給の解析
- 河口閉塞の対策

直轄事業化

熊野川

流域の課題

◎堆積土砂撤去等の治水対策 ◎長期化する濁水の軽減



平成29年度から「緊急対策特定区間」を設定し、重点的に実施!

「熊野川の総合的な治水対策協議会」における取組



- 治水対策
 - 河川管理者による堆積土砂撤去
 - 利水ダムでの治水運用の実施
- 濁水対策
 - 流域の崩壊地対策の実施、
 - 堆積土砂撤去、ダムの施設改善、
 - ダムの運用改善(濁水早期排出)

成果

- 平成29年の台風5号では、河道掘削により、成川地点で約1.5mの水位低減効果を確認。
- 平成27年の台風11号では、ダムの事前放流により、相賀地点で約0.7mの水位低減効果を確認。

早期課題解決に向けて

- 緊急対策特定区間における直轄河川改修事業の推進
- 協議会でとりまとめた取組を確実に実施するため、国によるマネジメントの強化

海浜侵食状況 (井田海岸)



熊野川の河道掘削土砂を利用した維持養浜



引き続き、土砂の提供をお願いします。

要望

- 1 七里御浜海岸における侵食対策を直轄事業化すること。
- 2 熊野川緊急対策特定区間における直轄河川改修事業を推進すること。
- 3 協議会でとりまとめた取組を確実に実施するため、国によるマネジメントを強化すること。

13 「国民の安全・安心の確保」に資する社会資本整備の推進

(国土交通省)

鳥羽河内ダム

2016(平成28)年の伊勢志摩地域の観光客数は1000万人!

- 三重県全体の1/4を占め、サミット効果で対前年比率7%増
- ますます観光地としての振興が期待!



数年に一度、観光拠点へのアクセスに支障(近鉄志摩線・国道167号)



2015(平成27)年9月9日(台風18号)鳥羽河内川



■交通網に影響
 国道167号
 通行止め 3時間
 近鉄志摩線
 運行停止 12時間

■過去10年では
 国道167号
 通行止め 2回
 近鉄志摩線
 運行停止 6回

鳥羽河内川および加茂川の洪水被害を防止するため、鳥羽河内ダムの建設を進めています。

地元はダム建設を熱望

ダム建設箇所の河内町内会
 は、ダム建設推進のための
 顧問を複数人置き、活動中

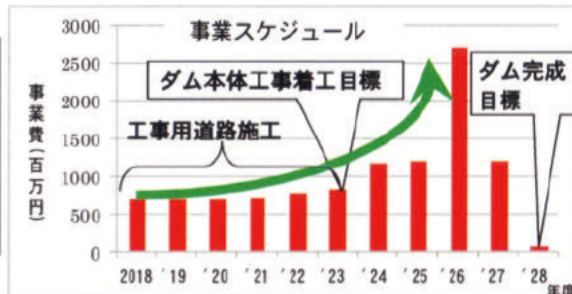
**377筆の用地取得を
 約2年間で完了**

2015(H27)年度末に補償基準を
 妥結、2018(H30)年度初めには、
 用地取得が完了見込

2017(H29)年度から工事用道路を計画的かつ

着実に整備し、早期のダム本体工事着工

2028年度までに事業費107億円が必要



	2017	'18	'19	'20	'21	'22	'23	'24	'25	'26	'27	'28
用地取得	(全377筆)											
工事用道路	[片押し施工、非出水期施工]											
ダム本体工事												
試験湛水												

鳥羽河内ダムの完成により
 治水安全度が大きく向上!



■治水安全度が向上
 することで、地域の
 洪水被害を防止

■観光拠点へのアク
 セスの安全性が確保
 され、観光産業の更
 なる発展が期待

要望 鳥羽河内ダム建設に必要な予算を確保すること。

13 「国民の安全・安心の確保」に資する社会資本整備の推進

(国土交通省)

防災・安全交付金による支援(河川)

洪水防止対策の推進

現状

- 河川整備率約39%
(全国平均を大きく下回る)
- 過去5年間都道府県別
水害被害累計額全国 **ワースト6!**

現在の取組

- 資産被害、地域社会への影響の
大きい市街地の河川改修
- 横断構造物(橋梁等)改築による
治水安全度の向上

課題

伊勢湾沿いの人口・資産が集積する下流域には、ネック点となる幹線道路、鉄道等の河川横断構造物が点在するため、改築には莫大な費用を要する。

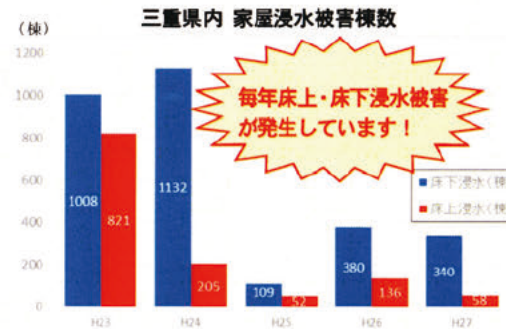
H30年度の橋梁改築

三滝川、志登茂川、椋川(3河川)

治水安全度に大きく寄与する抜本的な治水対策のための予算確保を!

【効果】 治水安全度を高め、浸水被害発生危険性を軽減

頻発する浸水被害を軽減する治水対策が急務



橋梁改築により、流下能力向上!!



住民の確実な避難に資する対策の推進

2017年6月の水防法改正

緊急行動計画のとりまとめ

大規模氾濫減災協議会の設置
(水防災協議会を改組予定)

水防災協議会

『想定し得る最大規模の降雨』を前提とした河川の浸水想定区域図の作成

現在の取組

●浸水想定区域図作成(37河川)

○水位周知河川の浸水想定区域図を8年間で作成予定!

○10河川作成済み 5河川作成中!

残り22河川



家屋倒壊危険ゾーン

●『水防災意識社会』の構築

○県内全域において水防災協議会の立ち上げ!

○概ね5年以内に行う取組を年度内に取りまとめる予定!

第1回協議会



課題

水防災協議会が取りまとめる取組に、浸水想定区域図を位置づけるため、**今後5年間(2021年度迄)**で全ての水位周知河川の浸水想定区域図を作成する必要があります。

浸水想定区域図作成のための予算確保を!

【効果】 ハザードマップの更新等、市町の警戒避難体制整備が進むことで、地域住民の適切な避難行動につながります。

要望

- 1 頻発する浸水被害軽減のため、河川改修の推進に必要な予算を確保すること。
- 2 住民の確実な避難に資する対策を推進するために必要な予算を確保すること。

13 「国民の安全・安心の確保」に資する社会資本整備の推進

(国土交通省)

防災・安全交付金による支援(河川、海岸)

南海トラフ巨大地震に備えた地震・津波対策

南海トラフ地震発生時に想定される被害

府県名	単位	静岡	愛知	三重	大阪	兵庫	和歌山	徳島	香川	愛媛	高知	宮崎
津波による死者数	万人	9.6	1.3	4.2	13.3	2.8	8.0	2.7	0.6	0.8	3.6	3.5
経済被害額	兆円	23.8	16.9	21.1	28.8	5.6	9.9	6.4	3.4	16.2	9.4	7.3

H29南海トラフ地震等に対する緊急防災対策促進実行部会資料より

切迫する南海トラフ巨大地震に備えるため、地域ごとに想定される被害特性に合わせ、堤防の耐震対策等を重点的に実施します。

南海トラフ巨大地震による地域ごとの被害特性



県北部では、地震による堤防の液状化に備え、**地震対策**を重点的に実施します。

県中部は、伊勢湾台風後に整備された海岸が多いため、通常の高潮・侵食対策(老朽化対策)に併せ**地震・津波対策**を重点的に実施します。

県南部は、非常に大きな津波が短時間で来襲することから、住民の避難時間を少しでも確保できるよう、**津波対策**を重点的に実施します。

地震・津波対策の予算確保

- ◆地震対策は膨大な工事費を要する。
- ◆津波対策が必要な海岸線延長が長大である。

地震・津波対策に必要な予算確保が急務!

県北部に広がる海拔ゼロメートル地帯における堤防等の地震対策

直轄河川改修事業と合わせ、**県河川・海岸事業**を実施し、地域の安全・安心を確保。



海岸事業

・城南第一地区、川越地区海岸の耐震対策を推進しています。

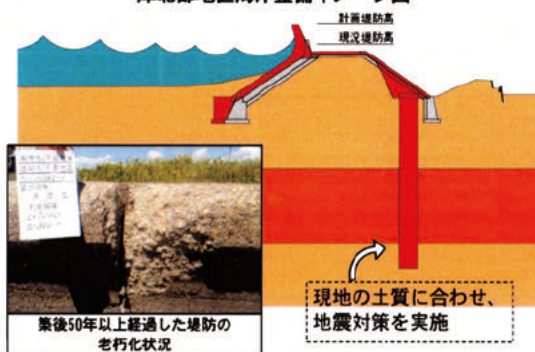
河川事業

・鍋田川の堤防耐震対策を推進します。
・浸水、津波による全壊家屋数 3,400 棟解消!

県中部の高潮・侵食対策(老朽化対策)に併せ地震・津波対策を実施

海岸事業

津北部地区海岸整備イメージ図



・四日市市、鈴鹿市、津市、松阪市などの人口や資産が集中する地域を防護します。

県南部の短時間で津波が到達する沿岸域での津波対策

海岸事業

阿田和地区海岸の津波対策事例



・県南部では、津波が最短2分で到達することから、住民の避難時間を少しでも確保できるよう、津波対策を推進しています。
・津波浸水被害の発生を遅延・軽減し、地域の避難計画など、ソフト対策の効果発現に寄与。

要望 河川・海岸堤防の耐震対策や津波対策を重点的に推進するために必要な予算を確保すること。

【国土整備部】

13 「国民の安全・安心の確保」に資する社会資本整備の推進

(総務省、国土交通省)

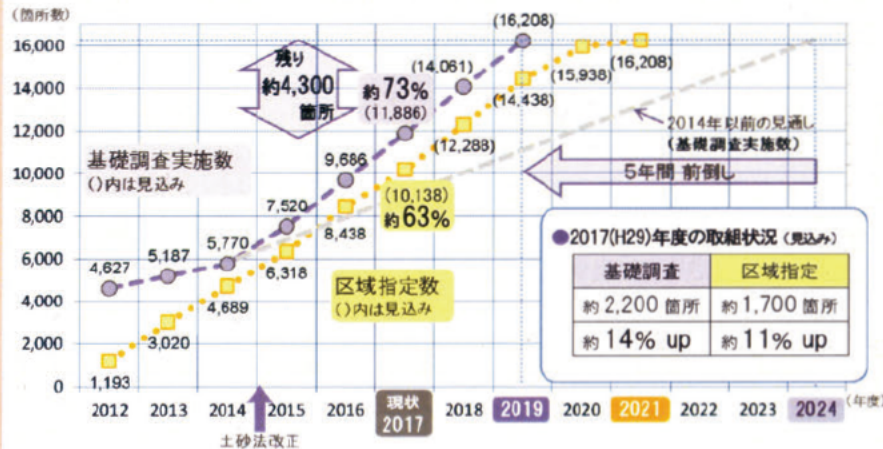
防災・安全交付金による支援(砂防)

土砂災害対策(基礎調査と土砂災害防止施設の整備)のための予算確保

目標: 2019年度までに 基礎調査を完了

2018~19年度の2年間に約13億円必要(2018(H30)年度:6.5億円)

○ 三重県内の土砂災害危険箇所は 約16,000箇所



基礎調査の着実な実施のために財政支援を!



現状 国補率1/3 起債充当なし

負担がずっしり



完了まで
あと13億円!

基礎調査を2019年度末までに完了させるため
財政支援の更なる拡充と予算確保が必要です!!

ソフト対策とハード対策の両面から支援を!!

土砂災害防止施設の整備で重要施設を保全

(要配慮者利用施設、避難所、主要道路(国道、県道、緊急輸送道路)、鉄道)

● 要配慮者利用施設



● 避難所



● 国道(緊急輸送道路)



2018(H30)年度 重要施設を保全する箇所: 全箇所の7割に!

砂防 30/36 箇所

急傾斜 9/17 箇所

土砂災害防止施設の整備事業
2018(H30)年度事業費: 21.9億円

老朽化した土砂災害防止施設の機能を回復・確保

施設の適正管理の推進が求められている!



本県の土砂災害防止施設は
約2,300施設
今後も施設数は増加

公共施設等適正管理推進事業債
の対象とするなどの財政支援を!

土砂災害を防止し、人命と地域社会を守るため

- 土砂災害防止施設の整備のための予算確保
- 施設の適正管理のための財政支援の拡充 が必要です!!

要望

- 1 市町における警戒避難体制の整備を促進するため、土砂災害防止法に基づく基礎調査に必要な予算を確保すること。
- 2 要配慮者利用施設や避難所等の重要施設を保全する土砂災害防止施設の整備に必要な予算を確保すること。
- 3 土砂災害防止施設の老朽化対策や維持修繕について、交付金制度および起債制度の拡充を図ること。

13 「国民の安全・安心の確保」に資する社会資本整備の推進

(国土交通省)

社会資本整備総合交付金・防災・安全交付金による支援(下水道)

鈴鹿市内の地震災害時の下水道機能確保のため 南部浄化センター(第2期)の早期供用開始

災害拠点病院等の汚水処理を確実に行うことで
安心して暮らせるまちづくりを実現!

南部処理区 整備面積予測

2024年度末には供用しないと
処理能力をオーバーする



第2期整備状況(2017年9月撮影)



南海トラフ巨大地震の
想定津波高
(TP+5.0m)

災害時の下水道機能確保



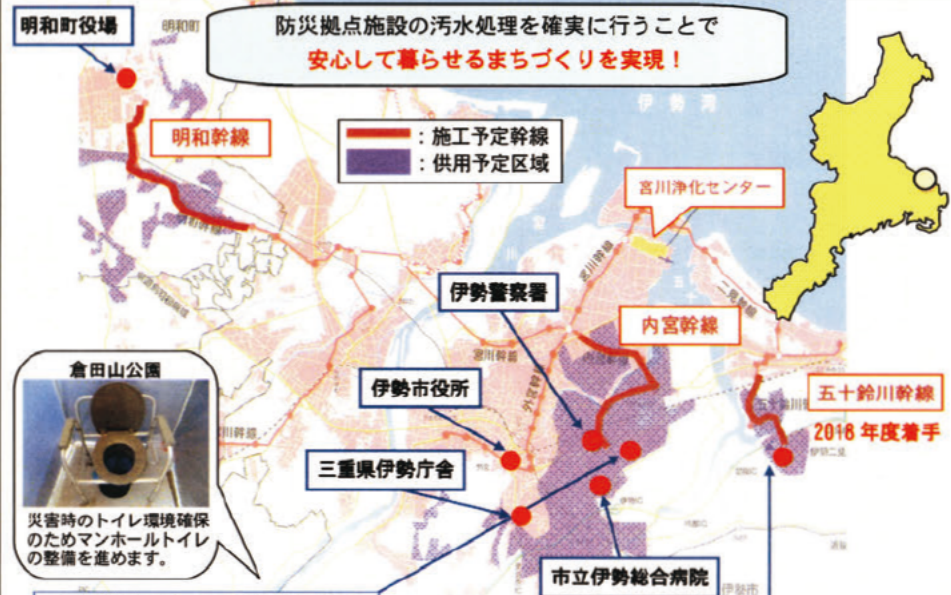
2018(H30)年度から
躯体整備に着手

南部浄化センター(第2期)の整備工程

	2014	'15	'16	'17	'18	'19	'20	'21	'22	'23	'24
護岸整備		16億円									供用開始▼
埋立整備			4億円								
躯体整備					57億円						
プラント整備									39億円		
工事費(国費・億円)	0	3.0	6.4	5.4	5.8	8	11	22	15	14	18

伊勢市・明和町内の防災拠点施設の下水道機能確保のため 宮川流域下水道幹線管渠の早期供用開始

防災拠点施設の汚水処理を確実に行うことで
安心して暮らせるまちづくりを実現!



災害対策本部の補完機能を有する
「伊勢市消防本部庁舎・防災センター」



災害応急対策活動に必要な「伊勢志摩広域防災拠点」



宮川流域下水道幹線管渠の整備工程

	2015	'16	'17	'18	'19	'20	'21	'22	'23	'24
内宮幹線		12億円								
明和幹線			20億円							
五十鈴川幹線				4億円						
工事費(国費・億円)	1.8	5.1	9.7	5.6	2.5	3.2	1	1.4	2.3	3.4

2018(H30)年度から
五十鈴川幹線に着手

要望 災害時の下水道機能確保のため、下水道施設の整備に必要な予算を確保すること。

【県土整備部】

13 「国民の安全・安心の確保」に資する社会資本整備の推進

(総務省、国土交通省)

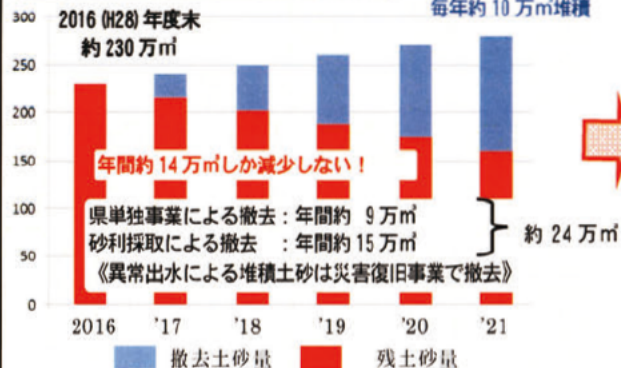
河川の防災・減災対策(河川堆積土砂撤去)

三重県の現状

県民や市町からの要望も多く、県単独事業に加え、砂利採取制度も活用しながら、年間約24万m³の堆積土砂撤去に取り組んでいるが、年々10万m³の堆積土砂が新たに発生しており、年間14万m³しか減少しない。

堆積土砂撤去予算の増額が困難

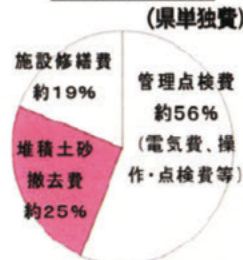
通常の降雨により
毎年約10万m³堆積



取組状況

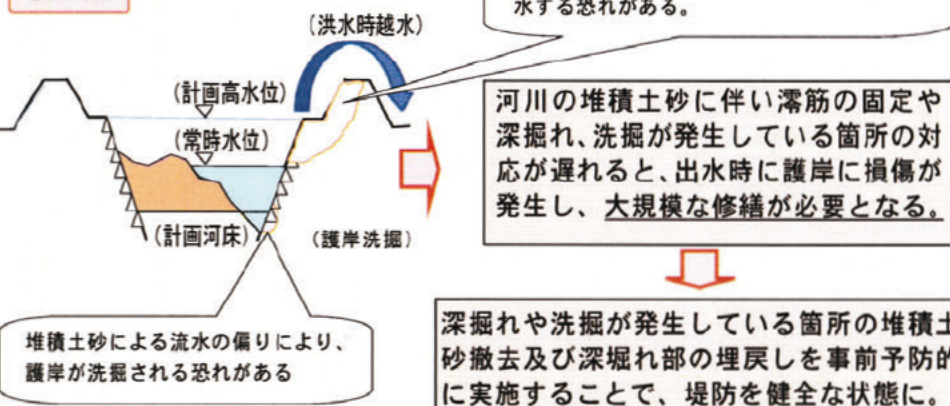


河川維持管理費 (県単独費)



堆積土砂撤去費は、県単独事業である河川維持管理費の約25%を占めるため、費用を増額することは困難！

【効果】



河床が深掘れしており、放置しておくと危険

堤防の延命化をはかることができる！！



制度要望

■河川堤防の延命化を図るために、事前予防的に実施する河川堆積土砂撤去の適債事業化！！

要望

河川堤防の長寿命化に資する河川堆積土砂撤去について、公共施設等適正管理推進事業債の対象とすること。

13 「国民の安全・安心の確保」に資する社会資本整備の推進

(国土交通省)

津松阪港海岸 直轄海岸保全施設整備事業



海岸堤防の耐震化により背後地の安全・安心が向上 様々なストック効果が発現



- ①株式会社百五銀行
新本館ビルの建設 (H27 使用開始)
・免震構造により、災害時においても事業継続可能
・延べ床面積約 36,000 m²/2 棟
・津市避難ビルとして地域の安全・安心に貢献



- ②三重大学附属病院
新外来病棟を新設 (H27 使用開始)
・手術支援ロボット、AIブリード手術室、最新のCT装置などを導入
・延べ床面積約 28,000 m²
・診察室 131 室



- ③倉敷紡績株式会社(くらがり) 三重工場
建物・設備の拡大 (H24 操業開始)
・他工場の既存設備一式も新工場に集約し、生産・開発体制を強化
・延べ床面積約 15,000 m²
・高品質の機能性繊維を生産

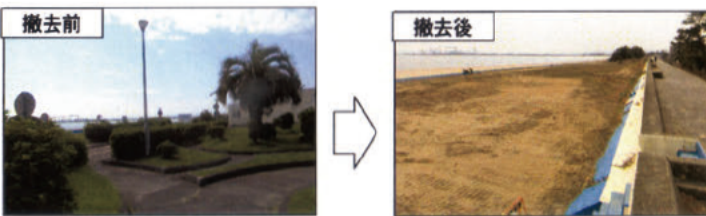


堤防整備着手後の宅地開発
背後地世帯数の推移
約 18 万世帯 (H27)
約 14 万世帯 (H2)

- ・開発戸数 600 戸以上
- ・開発面積 12,000 m²以上

県・市が『とこわか国体』会場周辺の整備を推進！

三重とこわか国体 2021



平成 28 年度に、県・市で堤防整備の支障となる公園設備を撤去しました！

国体会場周辺の整備状況



(国体会場) 南側からヨットハーバーを望む

津松阪港海岸	栗真町屋工区 阿漕浦・御殿場工区	賢崎工区 (完了)
全体事業費	135.0 億円	42.7 億円
整備期間	2011 (H23) ~ 2023	2002 (H14) ~ 2011 (H23)
整備延長	5.6 km	2.2 km

要望 2021 年開催「三重とこわか国体」会場を含む周辺の直轄海岸事業を強力に推進すること。

【県土整備部】

13 「国民の安全・安心の確保」に資する社会資本整備の推進

(国土交通省)

防災・減災対策、老朽化対策への支援(海岸、港湾)

地震・高潮・侵食被害に備えた港湾海岸の整備

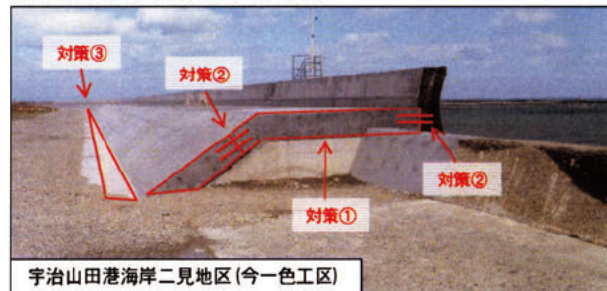
南海トラフ地震に備えた海岸堤防の整備

三重県で想定される南海トラフ地震による被害は、死者数約4万人、経済被害額約21兆円と想定されており、早期の対策が喫緊の課題となっている。

特に、県南部では、非常に大きな津波が短時間で来襲することから、住民等の安全な避難に資する海岸堤防の整備を推進します。

海岸堤防
強硬化対策
の推進

海岸堤防強硬化対策の整備事例



- 対策① 天端・裏法コンクリートの被覆厚を確保
- 対策② 差鉄筋を配置し、構造の一体化
- 対策③ 法尻コンクリートによる洗掘防止

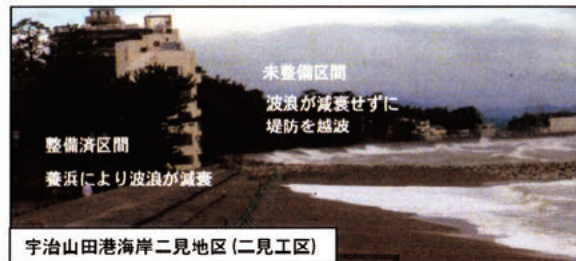
津波が堤防を越流した場合でも、堤防が壊れにくい構造にし、住民等の避難時間を少しでも確保できるようにします。



高潮・侵食被害に備えた海岸堤防の整備

宇治山田港海岸では、堤防整備や海浜の復元による面的整備により、高潮防護効果が発揮されています。

台風襲時の高潮被害低減効果事例

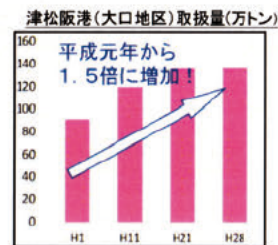


港湾施設の老朽化対策や地震対策

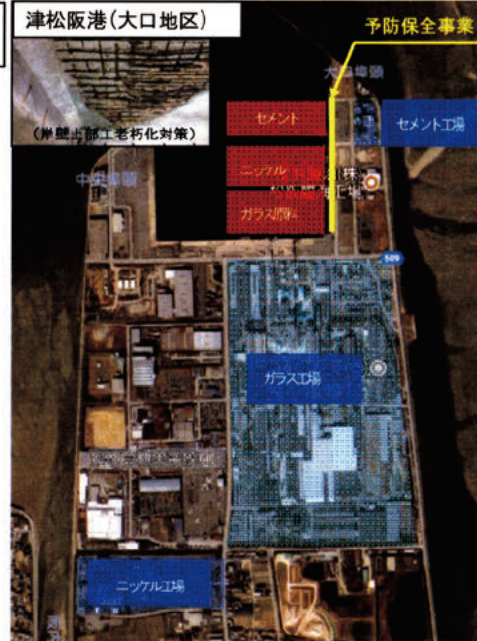
地域の基幹産業を支え生産性向上に資する港湾施設の老朽化対策が必要！

- 直背後に港湾貨物を利用する工場が集積。
- 安価な輸送コストが生産性向上につながる。

- セメント原料を移入。三重県全域の生コン工場や建築資材製造工場に供給
⇒ 県内の社会基盤整備を支える！
- ガラス原料を移入。自動車用ガラスなどを製造し、主要メーカーに供給
⇒ 日本の自動車産業を支える！
- ニッケル原料を輸入。酸化ニッケルなどを製造。国内シェア100%
⇒ 日本の先進産業を支える！
ハイブリッドカーの燃料電池
パソコンなどの電子基板
ステンレス鋼 などに加工



老朽化により養生措置して岸壁を利用している。事業の長期化により岸壁利用に支障をきたし、地域の基幹産業に影響を及ぼすおそれがあるため早期の整備が必要。



南海トラフ地震などの大規模地震に備え、港湾施設の地震対策が必要！



要望 海岸・港湾施設の地震対策や津波対策、港湾施設の老朽化対策を重点的に推進するために必要な予算を確保すること。

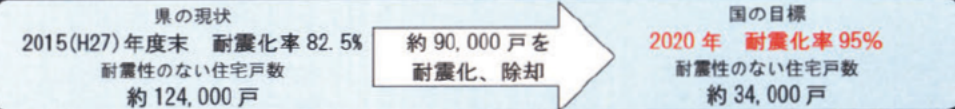
13 「国民の安全・安心の確保」に資する社会資本整備の推進

(国土交通省)

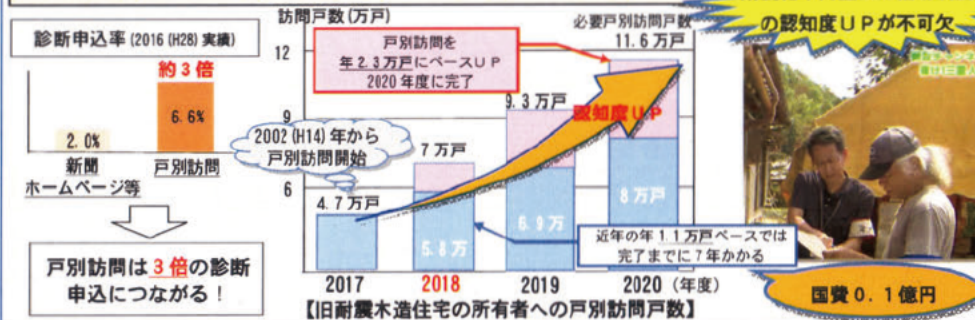
住宅・建築物の耐震化の促進

木造住宅の耐震化に必要な予算の確保を！

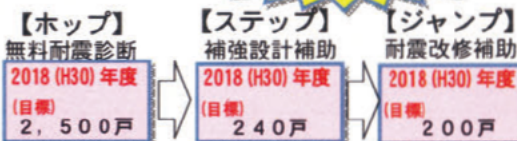
【住宅耐震化率及び耐震性のない住宅戸数】



【普及啓発】



【耐震診断・補強設計・耐震改修】



避難路沿道の建築物の耐震化に必要な予算の確保を！

【三重県建築物耐震改修促進計画】

建築物が地震によって倒壊した際に、通行を妨げ円滑な避難が困難となることを防止する。
⇒ 第一次緊急輸送道路を耐震診断義務化対象路線に位置付け

【耐震診断】



【補強設計】



【耐震改修】



「木造住宅の耐震化」および「避難路沿道の建築物の耐震化」への必要な予算の確保

2018(H30)年度必要国費額 約4.8億

要望 木造住宅の耐震化に必要な予算を確保すること。
避難路沿道の建築物の耐震化に必要な予算を確保すること。

【県土整備部】

13 「国民の安全・安心の確保」に資する社会資本整備の推進

(気象庁)

土壌雨量指数の高解像度化

土砂災害は命の危険を脅かすことが多いため、避難行動をできるだけ早く行うことが必要

市町村には、避難勧告等の迅速かつ的確な判断が求められている！

(土砂災害防止対策基本指針(平成27年1月、国土交通省))

気象庁のメッシュ情報
(土砂災害警戒判定用)

市町村の避難勧告等

住民の避難行動

また、メッシュ情報を用いた避難対象の絞り込みが求められている！

(避難勧告等に関するガイドライン(平成29年1月、内閣府))

「新たなステージに対応した防災・減災のあり方」(平成27年1月、国土交通省)への対応

国、都道府県には、きめ細かな情報の提供が求められている！

- 住民の避難を促進するためには、気象予警報等の各種防災情報について、必要な改善等を進めていく必要がある。

新たなステージに対応した防災・減災のあり方を受けた 国と県の具体的な取組

国は 土壌雨量指数を高頻度化

(気象庁、平成29年度下期)

✓ 従来よりも最大20分迅速に危険度情報の発信が可能！

❖ 更新時間の短縮【30分⇒10分】

県は「情報提供システム」を再構築

(三重県、平成29年度下期)

✓ 高頻度化(10分更新)に対応

✓ 高解像度化(1kmメッシュ)に対応可能！

現状

土壌雨量指数は5kmメッシュで提供されている

- ▲ 避難対象の絞り込みが困難な状況
- ▲ 地域・警戒区域ごとの危険度が不明確

このため、市町村から精度向上の要望が出されている

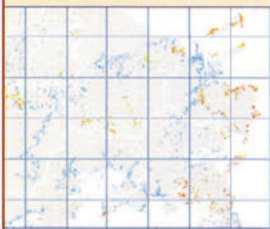
高解像度化

土壌雨量指数が1kmメッシュで提供されると

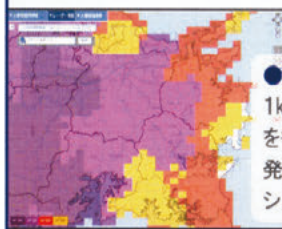
- ❖ 避難勧告等の発令単位に合わせた情報提供が可能に！
- ❖ 危険度が地域・警戒区域ごとに明確となり、地先の判断材料に！
- ❖ 住民や要配慮者利用施設の管理者等による地域ぐるみの避難促進に！

高解像度化と活用のイメージ

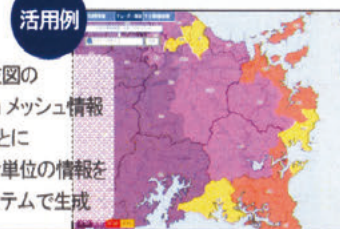
土砂災害警戒区域、危険箇所と5kmメッシュ



高解像度表示(1kmメッシュ)



避難勧告等の発令単位表示



● 左図の1kmメッシュ情報をもとに発令単位の情報をシステムで生成

✓ 土壌雨量指数の高解像度化(1kmメッシュ)の早期実施を！

要望 市町村における警戒避難体制を支援するため、土壌雨量指数の高解像度化を早期に実現すること。